

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 2020年7月1日
(第81期第3四半期) 至 2020年9月30日

クヤマホールディングス株式会社

E02979

第81期第3四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第81期第3四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 能勢 広宣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	42,543,851	37,170,658	55,130,609
経常利益	(千円)	2,657,184	2,455,311	3,175,837
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	1,770,091	1,677,169	2,030,436
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,313,058	804,501	2,085,160
純資産額	(千円)	21,554,775	22,934,753	22,355,481
総資産額	(千円)	46,450,630	46,904,187	46,507,682
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	90.80	86.03	104.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.3	48.8	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,545,874	3,992,832	2,972,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△803,602	△1,537,584	△1,411,837
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△462,042	△100,328	△934,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,492,798	8,032,427	5,946,194

回次		第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.41	25.59

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループはグローバルで事業活動を推進しております。この結果、想定外の自然災害、政治経済状況の変化、感染症・伝染病等の流行、法律・規制の変更、テロ・戦争・その他社会情勢の混乱などが、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業活動および人々の移動を伴う社会活動が世界規模で大きく制限されたことで、深刻な景気後退に見舞われました。第2四半期連結会計期間において感染拡大がピークアウトしたことで経済活動が回復傾向にありましたが、当第3四半期連結期間の後半から欧米地域を中心に感染が再拡大したことで、一部地域で規制再開の動きが見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。日本経済は、感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が段階的に進められたことで、景気を持ち直しの動きも見られますが、国内外において感染終息の見通しが立たず、再拡大も懸念されることから、景気は緩やかな回復にとどまっている状況です。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、371億70百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は21億21百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は24億55百万円（前年同期比7.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億77百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動の制限が続く中、テレワーク、時差出勤をはじめとした対策を早期より導入し、顧客の要求事項に機動的かつ柔軟に対応したことで当第3四半期連結会計期間は各事業において持ち直しの動きが見られました。

[産業資材事業]

感染拡大による生産停止や減産の影響を受け、中国を除いた主要地域向けにおいて建設機械、自動車向けの販売が減少しました。この結果、売上高は110億16百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益は14億56百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

当社オリジナル製品の「エンシン階段」をはじめとした鉄道施設等向けの販売が増加したものの、民間設備投資の市況が低迷したことが影響し、大型商業施設等向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少した他、スポーツ施設で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツシート）等の販売が減少しました。この結果、売上高は74億22百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は5億92百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

[その他事業]

政府による経済対策の効果から個人消費は一部持ち直しつつありますが、新しい生活様式の下で消費者マインドの回復ペースは依然として軟調なことから、「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の販売が減少しました。この結果、売上高は4億20百万円（前年同期比28.2%減）となり、営業損失は1億10百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は188億59百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は19億38百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

◆北米事業

経済活動の再開が進んだことで需要は回復傾向となり、各種産業用ホース・継手の生産・販売を行う当社事業においても医療用チューブ、一般家庭向けのペイントスプレーホースなどは、需要が堅調に推移しました。また、飲食店の営業再開に伴うレストランチェーンをはじめとした飲料用ホースの取り換え需要も増加傾向にありましたが、依然として続く感染拡大から、経済活動の回復は緩慢なペースにとどまったことで売上、利益がともに前年同期を下回りました。この結果、売上高は161億84百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は8億71百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

◆欧州事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置くレイフラットホース・ノズル製造販売子会社は、各国におけるロックダウンの段階的な解除を背景に持ち直しの傾向にありましたが、感染の再拡大を受けて規制を再導入する国々が増加し、生産及び販売活動の制限が続きました。消防機関向け、灌漑を含む農業分野向けの販売は堅調に推移しましたが、新規

感染者数の増加による先行きの不透明感から市場の低迷が続きました。これらの結果、売上高は21億27百万円（前年同期比19.5%減）となり、営業損失は1億14百万円（前年同期は1億26百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、469億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が20億86百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.8%減少し、239億69百万円となりました。これは、主に電子記録債務が3億31百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、229億34百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14億51百万円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より20億86百万円増加し、80億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、39億92百万円の増加（前年同期は25億45百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益24億36百万円、売上債権の減少額9億25百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、15億37百万円の減少（前年同期は8億3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億98百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、1億円の減少（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額3億94百万円等が要因であります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	22,300,200	22,300,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	22,300,200	—	783,716	—	737,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,789,300	197,893	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	22,300,200	—	—
総株主の議決権	—	197,893	—

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式300,000株(議決権の数3,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数3,000個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株が含まれています。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪府中央区城見 1丁目3番7号	2,504,100	—	2,504,100	11.23
計	—	2,504,100	—	2,504,100	11.23

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は300,000株であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式300,000株(議決権の数3,000個)は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947,518	8,033,768
受取手形及び売掛金	※ ₂ 8,521,704	7,722,857
電子記録債権	※ ₂ 968,124	737,845
商品及び製品	10,379,197	9,071,608
仕掛品	430,160	431,744
原材料及び貯蔵品	1,719,915	1,966,381
その他	655,450	563,246
貸倒引当金	△36,191	△59,517
流動資産合計	28,585,880	28,467,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,273,411	4,485,111
その他（純額）	5,897,773	6,552,842
有形固定資産合計	10,171,184	11,037,954
無形固定資産		
顧客関係資産	449,231	379,339
のれん	127,708	24,357
その他	873,491	768,525
無形固定資産合計	1,450,431	1,172,222
投資その他の資産	※ ₃ 6,300,185	※ ₃ 6,226,075
固定資産合計	17,921,801	18,436,251
資産合計	46,507,682	46,904,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 5,188,006	4,792,232
電子記録債務	2,036,626	1,705,429
短期借入金	4,507,924	2,841,093
1年内返済予定の長期借入金	2,611,561	2,751,791
未払法人税等	529,293	282,280
工事損失引当金	14,497	14,504
役員賞与引当金	80,754	31,235
賞与引当金	15,958	236,868
その他	1,900,720	2,270,095
流動負債合計	16,885,344	14,925,531
固定負債		
長期借入金	5,036,773	6,849,118
役員退職慰労引当金	141,094	141,364
役員株式給付引当金	163,132	159,196
退職給付に係る負債	836,451	842,865
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,068,512	1,030,465
固定負債合計	7,266,855	9,043,902
負債合計	24,152,200	23,969,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	22,111,408	23,563,385
自己株式	△2,047,379	△2,047,417
株主資本合計	21,821,183	23,273,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,317	239,996
為替換算調整勘定	107,000	△566,401
退職給付に係る調整累計額	△42,368	△44,046
その他の包括利益累計額合計	502,949	△370,451
非支配株主持分	31,348	32,081
純資産合計	22,355,481	22,934,753
負債純資産合計	46,507,682	46,904,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,543,851	37,170,658
売上原価	30,983,410	26,543,007
売上総利益	11,560,440	10,627,650
販売費及び一般管理費	8,936,548	8,506,544
営業利益	2,623,892	2,121,106
営業外収益		
受取利息	46,818	29,984
受取配当金	43,599	15,404
持分法による投資利益	270,183	255,886
為替差益	—	4,845
受取技術料	—	88,533
その他	70,474	90,611
営業外収益合計	431,076	485,265
営業外費用		
支払利息	137,007	96,292
為替差損	178,451	—
正味貨幣持高に関する損失	48,225	22,992
その他	34,098	31,775
営業外費用合計	397,784	151,059
経常利益	2,657,184	2,455,311
特別利益		
固定資産売却益	587	—
受取保険金	27,343	—
特別利益合計	27,931	—
特別損失		
固定資産撤去費用	68,866	—
固定資産除却損	8,902	17,641
ゴルフ会員権評価損	2,635	1,300
特別損失合計	80,404	18,941
税金等調整前四半期純利益	2,604,711	2,436,370
法人税等	834,659	758,467
四半期純利益	1,770,052	1,677,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770,091	1,677,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,770,052	1,677,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,807	△194,402
繰延ヘッジ損益	698	—
為替換算調整勘定	△464,516	△669,680
退職給付に係る調整額	27,469	△1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,452	△7,639
その他の包括利益合計	△456,993	△873,401
四半期包括利益	1,313,058	804,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313,097	803,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,604,711	2,436,370
減価償却費	1,023,067	992,147
のれん償却額	102,472	106,441
持分法による投資損益(△は益)	△270,183	△255,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,107	4,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	23,428
受取利息及び受取配当金	△90,417	△45,388
支払利息	136,642	95,550
為替差損益(△は益)	86,418	△48,624
正味貨幣持高に関する損失	48,225	22,992
固定資産撤去費用	68,866	—
売上債権の増減額(△は増加)	△577,146	925,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	621,083	1,043,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,145	△570,148
その他	38,578	127,629
小計	3,298,802	4,858,140
利息及び配当金の受取額	178,481	167,581
利息の支払額	△133,771	△91,970
法人税等の支払額	△797,638	△940,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,874	3,992,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	—
定期預金の払戻による収入	530,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,043,588	△1,498,500
無形固定資産の取得による支出	△70,852	△32,373
無形固定資産の売却による収入	650	—
投資有価証券の取得による支出	△7,919	△6,517
資産除去債務の履行による支出	△204,877	—
その他	△6,402	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,602	△1,537,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△344,332	△1,629,201
長期借入れによる収入	2,461,355	4,103,586
長期借入金の返済による支出	△2,137,381	△2,123,357
配当金の支払額	△375,991	△394,820
自己株式の取得による支出	△103	△38
その他	△65,588	△56,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,042	△100,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118,179	△202,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,162,050	2,152,343
現金及び現金同等物の期首残高	5,445,546	5,946,194
超インフレの調整額	△114,798	△70,031
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 3,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,492,798	※1 8,032,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

2020年4月1日付けで非連結子会社であるArmored Textiles, Inc.は、連結子会社であるKuriyama of America, Inc.に吸収合併されました。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末(前連結会計年度末)における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限され、特に第2四半期連結会計期間の売上高が減少しました。当該感染症の影響に関しては、その収束時期等を正確に予測することは非常に困難と考えますが、経済活動再開による当社グループの生産及び販売活動を受けて、2021年度に緩やかに業績は回復するものと仮定して、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
183,249千円	448,700千円

※2 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
電子記録債権	18,540千円	－千円
受取手形及び売掛金	2,053千円	－千円
支払手形及び買掛金	449千円	－千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	174,647千円	173,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,493,978千円	8,033,768千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,180	△1,341
現金及び現金同等物	6,492,798	8,032,427

※2. 重要な非資金取引の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当第3四半期連結累計期間に連結子会社であるKuriyama of America, Inc. が吸収合併した非連結子会社であったArmored Textiles, Inc. より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	291,218千円
固定資産	9,339千円
資産合計	300,557千円
流動負債	44,892千円
固定負債	41,326千円
負債合計	86,219千円

(注)現金及び現金同等物が3,921千円含まれており、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	376,127	38	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金5,700千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	395,921	20	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,000千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	12,976,119	8,142,290	585,164	21,703,574	18,197,965	2,642,310	42,543,851	-	42,543,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	603,998	216,669	45,641	866,309	15,354	474,896	1,356,560	△1,356,560	-
計	13,580,118	8,358,960	630,806	22,569,884	18,213,320	3,117,207	43,900,411	△1,356,560	42,543,851
セグメント利益 又は損失(△)	1,458,510	704,237	△96,594	2,066,153	1,237,100	△126,448	3,176,805	△552,912	2,623,892

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△552,912千円には、セグメント間取引消去55,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△608,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	11,016,805	7,422,326	420,284	18,859,416	16,184,109	2,127,131	37,170,658	-	37,170,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	470,628	101,767	58,145	630,542	23,562	738,800	1,392,905	△1,392,905	-
計	11,487,434	7,524,094	478,430	19,489,959	16,207,672	2,865,932	38,563,564	△1,392,905	37,170,658
セグメント利益 又は損失(△)	1,456,113	592,631	△110,324	1,938,420	871,758	△114,006	2,696,172	△575,066	2,121,106

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△575,066千円には、セグメント間取引消去29,150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円80銭	86円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,770,091	1,677,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,770,091	1,677,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,496	19,496

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において300千株、当第3四半期連結累計期間において300千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。